

平成 29 年度事業報告

I 運営概況

平成 29 年度の日本の経済状況を見ると、身近に実感はないもののアベノミクスの推進により、雇用・所得の環境の改善が継続し緩やかに回復し、同時に個人消費や民間設備投資が持ち直し、景気は戦後最長期間を更新すると言われています。そのような状況の中、センターの契約金額は、一部の契約終了や適正就業の厳格化等の影響を受け、前年度を下回る結果となりました。

一方で雇用に目を向けると、景気の回復傾向や少子高齢化による労働者の高齢化、人口減少による労働者の減少等を反映し、今年 1 月には有効求人倍率が過去最高を記録しました。特に若年層の求人はバブル期を越える状況が続いています。

こうした社会情勢を背景に、高齢者には持続的に経済を支えるために生産労働人口としての期待が寄せられ、従来の請負就業に加え、東京都が指定する業種において労働派遣事業者（東京しごと財団）の事業所（目黒派遣事業所）として「シルバー人材センター労働者派遣事業」へ参入することにより、生きがい就業から本格的な労働へと高齢者の働き方の幅を広げる大きな転換点を迎えた 1 年となりました。

以上のような大きな変革の中、第 4 次中期計画の折り返し年度を迎え、組織力を高め、適正な就業に取り組んでまいりました。

また、平成 28 年 10 月に実施した会員意識調査アンケートの報告書を平成 29 年 5 月に作成し、多様化する会員の意識や考え方の把握し、その反映方法等の検討に努めました。

(1) 組織運営

今年度は組織力を高めるための大きな改正を実施しました。それは、センター事業における組織活動の基礎であり、全ての会員が所属する地域班を会員の偏在のデメリットや、地域班長の負担格差の解消を目的に地域班区域の再編成を行い、新たに地域班組織を整え、再編成前の長所を生かしつつ情報伝達体制など組織力強化を進めました。

センター事業を展開する上で、会員の確保は組織の持続的な発展や強化、全体の運営に直結する重要な課題となります。東京都全体のシルバー人材センターでも、年度による多少の差異はあるものの減少傾向にあります。会員数の減少は現在受注している契約への対応に影響を与えるだけでなく、新規受注への取り組みも困難な状況となり、事業の拡充発展に大きな制約となります。その一方、目黒区の「訪問型支え合い事業」に代表される生活支援分野での職域拡大など地域社会からの需要への対応、また「シルバー人材センター労働者派遣事業」への参入を踏まえ、会員増強への取り組みは必要不可欠です。このため

平成 29 年 9 月を会員増員強化月間とし入会者増を図るとともに女性会員増員ワーキンググループが主体となり、女性対象の入会説明会を開催することで会員の増員を実現することができました。

シルバー人材センターは、事業理念である「自主・自立」「共働・共助」を基に運営され、事業を進めている会員組織です。組織への帰属意識を高め、地域社会において活力を持ってセンター事業を進めるために、理事会をはじめ各委員会が真摯な姿勢を持ち課題解決に取り組み、適正な業務を執行いたしました。

(2) 事業運営

契約金額は、対前年度比 2.7%減の 6 億 3,512 万余で、事業別の分類では、公共事業が老人いこいの家管理業務の増などにより 5.8%増、民間事業（企業・家庭・独自事業）が継続の機関誌配付業務の契約終了や家庭からの受注減などにより 7.1%減となり、契約額全体の 65%近くを占める民間部門からの契約額が減少する厳しい状況を示す結果となり、景気回復の影響が事業実績に反映されたとはいえない 1 年でした。

なお、29 年度は、適正就業厳格化の観点から東京労働局からの指摘等をふまえ 5 件の請負契約について、派遣契約への切替えに取組みました。この結果、1 件は派遣契約に切替えとなりましたが、残り 4 件はセンターとの請負契約は解除となり、発注者と会員の間での直接契約となりました。こうした取組みによるセンターの契約額の減少影響額は 430 万円余となっています。

今年度は、「就業機会の拡大・拡充」及び「適正就業の推進と法令遵守の運営」を大きな柱として事業運営を行いました。「就業機会の拡大・拡充」においては、就業グループ内技能講習に加え、外部講習への参加等を通じ技能の向上に努め、多様なニーズへの体制を強化しました。「適正就業の推進と法令遵守の運営」では、高齢会員の働き方の検討・試行、年間を通して複数回の就業者募集について検討しました。また、「シルバー労働者派遣事業」へ参入し、少しずつ実績を上げています。

安全就業は、センター事業全ての事項に優先するものです。平成 29 年度のシルバー保険対象事故件数は 20 件（傷害事故 13 件、賠償事故 7 件）発生し、前年度比で 5 件増となりました。植木班で 5 件、育児・家事援助サービス班で 4 件、同一の就業グループで複数回発生しました。他には自転車及び歩行中の転倒がありました。賠償事故の中には、作業前の現状確認を確実にを行うことで防げる事故もありました。危機管理安全委員会では、就業現場の安全パトロールの他、自転車講習会や「危機管理安全委員会ニュース」の毎月発行など、事故や健康管理に関する注意喚起を行い、会員個々が危機管理安全意識への意識の向上を図りました。また、発生した事故に対しては、事故内容の調査、原因究明のため、当事者から詳細にわたるヒアリングを行い、（財）東京しごと財団シルバー保険事業室と第三者機関による事故分析調査に協力するなど、積極的に、再発防止策の検討と関係した会員に対する指導を行いました。

(3) 地域貢献活動

当センターにとって地域貢献活動は全員参加型の活動であると同時に、公益法人として重要な活動のひとつであり、平成 29 年度の地域貢献活動において、延べ人数で約 7,000 の参加者を記録しました。センター事業にとって必要不可欠な地域貢献活動の意義や活動内容について、「入会説明会」・「入会研修」で説明を行いました。特に区内道路清掃活動及び主要公園清掃活動については、地域班が主体となり参加方法や集合場所等を分かりやすく周知するなど、多くの参加を促すと共に個々の会員が積極的に参加したことの成果です。加えて、各地区地域班による地域イベント等への参加協力や高齢者福祉施設への訪問などを行いました。また、目黒区が主催する見守りネットワークの協力団体として、高齢者、子ども、障がい者等を見守り、区の安全な街づくりに貢献しました。

平成 30 年は当センター設立 40 周年を迎えることになるため、創立 40 周年記念事業としての地域貢献活動について検討いたしました。

II 会員

平成 29 年度の入会会員数は 118 人（男性 59 人、女性 59 人）、退会者は 145 人で、年度末会員数（平成 30 年 3 月 31 日現在の会員数）は 1,302 人（男性 782 人、女性 520 人）となりました。前年度同時期の会員数（1,319 人）と比べ、17 人減、1.3%の減となりました。

平成 29 年度の就業実人員（1 年間に一度でも就業したことのある会員は 1,165 人（男性 704 人、女性 461 人）で、平成 30 年 3 月末の会員数の 89.5%、前年度との比較では 1.04 ポイントの減となりました。

年度末登録会員全体の平均年齢は 75.0 歳、男女別では男性 75.3 歳、女性 74.7 歳となり、前年度に比べて平均年齢は男性がわずかに上昇、女性は横ばいとなり、全体としては昨年同様となりました。会員全体の 5 割超が 75 歳を超え高齢化が進みました。最高年齢は男性 95 歳、女性 94 歳でした。

III 事業実績

平成 29 年度の契約金額は 635,125,790 円で、前年度（652,839,402 円）と比較し 1 千 713 万円余、2.7%の減となりました。契約金額のうち、民間事業は 402,095,267 円（前年度 432,680,816 円）で、対前年度比 7.1%の減となりました。

内訳は、企業等からは 209,890,386 円余で対前年度比 10.6%の減、個人・家庭からは 157,853,168 円で対前年度比 2.3%の減、独自事業は 34,342,153 円（リフォーム事業 6,015,382 円、書道教室 5,999,500 円、学習教室 2,253,000 円、日本画教室 2,219,000 円、パソコン教室 4,192,731 円、着付け教室 1,151,500 円、飲食店「奈古味」11,578,040 円、

シニアの学校 933,000 円、カフェ・マルキス閉鎖中) で対前年度比 5.16%の減となっています。

民間事業のうち企業等からの主な実績減は、継続の機関紙配布業務の契約終了、適正就業の厳格化による契約終了等によるものです。個人・家庭からの主な実績減は、家事援助サービスの受注減により、景気の回復傾向とは逆に個人消費の伸び悩みを示す結果となりました。植木の手入における安全就業優先による受注量の調整は、大きな影響となりませんでした。

独自事業については、駒場公園内旧前田家本邸洋館施設内でのカフェ・マルキス事業が、平成 28 年度から引き続き平成 29 年度末現在も休止になっていることの影響が実績減に大きく影響を及ぼしています。事業別には、学習教室、書道教室、日本画教室、着付け教室、教室事業はほぼ昨年度並みの実績を挙げ、堅調に推移しています。飲食店「奈古味」、リフォーム事業については、微減となりました。独自事業については、ガイドラインに基づき各事業の継続の可否を判断し、全 8 グループとも継続という結果になっています。

公共事業は 233,030,523 円 (前年度 220,158,586 円) で、前年度比 5.52%の増となりました。目黒区からの新規受託契約 (駒場・原町老人いこいの家) や東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙の 2 回の選挙に関連する作業 (選挙公報配布業務、公営掲示板点検等) の受託契約により実績増となりましたが、単発業務については大きな実績の変化はありませんでした。なお、目黒清掃工場閉鎖に伴うシルバーアトリエ事業は純減となっています。

主な職群別に見るとの実績内訳は、軽作業群 (除草作業など) 203,125,154 円 (全体の約 32.0%)、管理群 (駐輪場管理など) 164,634,395 円 (同 26.9%)、技能群 (植木など) 92,215,147 円余 (同 14.5%)、サービス群 (家事援助サービスなど) 66,497,753 円 (同 10.4%) となりました。

平成 29 年度の公共事業と民間事業の収入割合は、36.7% : 63.3%で、昨年度に比し公共事業の占める収入割合が 3.0 ポイントの増となりました。

IV 事業計画の実施状況

(1) 組織力の強化 (定款第 4 条第 3 号及び第 5 号事業)

- ① 組織や会員等について定める規定の策定や改正などを適宜適切に行い、整備いたしました。
- ② 各委員会機能や所掌事項の見直しを行い、委員会活動を強化しました。
- ③ 新任役員 (理事及び監事) を対象とした東京しごと財団主催の研修を受講しました。
- ④ 役員経験者から意見等を聴くための「参加会」を 2 回 (7 月・1 月) 開催しました。
- ⑤ 地域班の班長及び副班長を対象に地域班役員の具体的な役割等について研修を行

いました。

- ⑥ 地域班会議を2回（4月・10月）開催し、地域班活動の活性化を促進しました。
- ⑦ 地区担当理事が中心となり地域班10人グループ活動の活性化を支援しました。
- ⑧ 就業グループリーダー会議を2回（4月・10月）開催し、就業の拡大や質の向上に向け討議いたしました。
- ⑨ ホームページの会員専用ページについて、特に就業情報に関する更新を増やしました。
- ⑩ 入会1年目研修を3回実施し、センター基本理念等についてミーティングを行いました。
- ⑪ 設立40周年事業について、実行委員会を設け内容等を検討しました。

(2) 会員の拡大（定款第4条 第5号事業）

- ① 第4次中期計画で目標とする会員数の実現に向けて継続的に取り組みました。
- ② 会員増員強化月間を設定し、会員増員策に取り組みました。
- ③ 1人1会員入会活動を実施し、会員増員を図りました。
- ④ 入会説明会及び入会研修を実施し、新規会員獲得に取り組みました。
- ⑤ 女性を対象とした入会説明会及び講習会を開催し、新規会員募集と合わせPRに努めました。
- ⑥ 会員増員が必要な職域について、独自の会員募集方法を検討し実施しました。
- ⑦ めぐる区報、公営掲示板、町会回覧板を活用したチラシの配布等により、会員募集及びセンター事業のPR活動を行いました。

(3) 就業機会の拡大・拡充（定款第4条 第1号及び第2号事業）

- ① 接遇研修の実施により、就業会員の接遇力の向上を図りました。
- ② 各種技能講習及び就業グループ内技能講習の実施を支援しました。
- ③ 技術等を必要とする単独就業会員の後継者育成等について検討しました。
- ④ 町会や各種商工団体等との連携を図り就業機会の拡大を図りました。
- ⑤ 奈古味を活用した区からの受託事業（地域交流サロン、ひとりぐらし高齢者等の食事サービス）を適切に実施しました。
- ⑥ 独自事業について、ガイドラインに基づき事業評価を行い経営判断しました。
- ⑦ 独自事業グループのひとつ、パソコン班リーダー等と事業改善に向けた会議を開催しました。
- ⑧ シルバー労働者派遣事業の実施に必要な説明会及び研修等を実施しました。
- ⑨ シルバー労働者派遣事業について財団及び先進センターから情報収集を行いました。

(4) 適正就業の推進と法令順守の運営（定款第4条 第1号及び第5号事業）

- ① 定期的に就業現場を巡回し、契約内容と就業実態を確認して適正な就業を確保しました。

- ② 高齢会員が体力と能力に応じた就業の継続が可能となるような働き方について、一部の就業グループを対象として、十分な説明の上で試行し、一定の効果を得られました。
- ③ 就業期間制限職種の募集方法について、適正就業、就業機会拡充の観点から就業者の募集時期、頻度について検討しました。
- ④ 就業継続を希望する会員の就業の可否等を、公正・公平に判断するための就業判定基準（規程・内規等）の整備状況を確認しました。
- ⑤ 就業期間制限職種の指定及び期間について、全職種を対象に定期的な見直しを行いました。
- ⑥ 不適正就業について、担当役員が就業現場を巡回し、文書を以って注意喚起を行いました。

(5) 安全就業と健康管理の徹底（定款第4条 第5号事業）

- ① 安全巡回パトロールを強化し、会員の安全意識の啓発を図りました。
- ② 新しく安全支援員となった会員を対象に研修会を実施しました。
- ③ 安全支援員会議を2回開催し、地域班・就業グループに安全就業・健康管理の啓発を行いました。
- ④ 就業グループリーダー会議において、安全就業の徹底と確認を行いました。
- ⑤ 危機管理安全委員会ニュースを発行し、センター会員全員に向け安全と健康への注意喚起をしました。
- ⑥ 安全支援員による安全確保のための計画書作成の促進とその支援を行いました。
- ⑦ 就業グループ別リスクアセスメント（危険予知プログラム）の導入による危険の未然防止策について検討しました。
- ⑧ 就業環境、内容、危険度により区分する新・就業安全グループの制定について検討しました。
- ⑨ 事故防止策として、自転車交通安全講習会、歩行者訓練、その他必要な研修及び講習会を実施しました。
- ⑩ 地震等を想定した緊急時対応模擬訓練を2回実施しました。
- ⑪ 会員の健康維持に関して、体力測定会、高齢者の口腔ケア、認知症予防、80歳以上会員健康講習会等の各種講習会を実施しました。
- ⑫ 東京しごと財団、第4ブロックSC、その他関係機関が実施する各種安全講習会に参加しました。
- ⑬ 目黒区の特健診制度を利用して年1回以上の健康診断の受診を勧奨しました。
- ⑭ 会員の健康診断受診状況調査を実施しました。
- ⑮ 必要な就業現場へ救急箱の新規支給と補給を行いました。

(6) 地域貢献事業の推進（定款第4条 第3号事業）

- ① 道路清掃活動について、参加方法や集合場所等について分りやすく周知しました。

- ② 道路清掃活動の参加人数及び参加率の増加を踏まえた実施方法について検討しました。
- ③ 主要公園清掃活動の効果的実施について検討しました。
- ④ 平成 29 年度、清掃活動を始め地域貢献活動への延べ参加人数が 7,000 名を超えました。
- ⑤ 新たな福祉施設ボランティアの訪問先の開拓及び参加会員の募集を検討しました。
- ⑥ 見守りネットワーク協力団体としての取組について全会員に周知徹底しました。
- ⑦ 子育て事業「こども 110 番」事業への参加を検討しました。
- ⑧ めぐろ SUN まつりに参加・協力しました。
- ⑨ 東京マラソンボランティアへ会員 19 名が参加し、歩道の交通整理等を行いました。
- ⑩ 創立 40 周年記念地域貢献活動について検討し、目黒区サクラ基金への募金呼びかけ、一部老人いこいの家無償での障子張替えを企画しました。

(7) 家事援助・育児支援サービスの推進（定款第 4 条 第 1 号及び第 2 号事業）

- ① 女性会員増員ワーキンググループ会議及び地区別家事・育児支援サービス就業会員全体会議を開催し、女性会員の増員及び家事援助・育児支援サービス、訪問型支え合い事業の受注体制の整備について検討しました。
- ② 女性会員募集のチラシ作成等、女性会員の募集を様々な形で PR しました。
- ③ コーディネーターを活用し、家事援助・育児支援サービス事業の拡大を推進しました。
- ④ 家事援助・育児支援就業希望会員を対象とした就業前研修を実施しました。
- ⑤ マナー研修、個人情報取扱研修、育児支援研修（沐浴、こどもの遊びに関する研修）、食事づくり講習会等の就業に必要な各種研修を実施しました。
- ⑥ 訪問支え合い事業の担い手研修を検討し、平成 30 年度に実施予定とした。

(8) 普及啓発・相談事業の実施（第 4 条 第 4 号事業）

- ① 平成 28 年度に実施した会員意識調査の分析を行い、会員の希望及び就業形態等を反映した事業運営を検討しました。
- ② センター機関紙「シルバーめぐろ」を年 3 回発行しました。
- ③ 毎月 1 回センターニュースを発行し、会員に必要な情報を発信しました。
- ④ 目黒川桜まつり、目黒区商工まつり、めぐろ SUN まつり等イベントのパンフレットにセンターの広告を掲載しました。
- ⑤ 会員を対象とした就業相談会を必要に応じての開催しました。

V 諸会議の開催概況

(1) 定時総会

回数	開催日	主な内容
1	平成 29 年 6 月 2 日	1 会場 目黒区民センターホール 2 会員出席状況 会員数 1,295 人 出席者数 368 人 委任状 651 人 計 1,019 人 3 議題 (1) 平成 28 年度決算承認の件 (2) 理事 13 名の選任の件 (3) 監事 1 名の選任の件 <報告事項> 平成 28 年度事業報告 平成 29 年度事業計画 平成 29 年度収支予算

(2) 理事会

回数	開催日	主な内容
1	平成 29 年 4 月 26 日	1 会員の入会について 2 平成 28 年度事業報告について 3 平成 28 年度決算報告について 4 会長、副会長、常務理事の職務執行状況報告 5 規程の改正について 6 平成 29 年度会員表彰について
2	平成 29 年 5 月 24 日	1 目黒区長との懇談会について
3	平成 29 年 6 月 2 日	1 会長・副会長・常務理事の選任について 2 委員会の構成について 3 会員の入会について 4 参与の委嘱について
4	平成 29 年 6 月 28 日	1 会員の入会について 2 平成 29 年度第 1 次補正予算について 3 創立 40 周年記念事業実施要領の制定について

		4 女性会員増員ワーキンググループ設置要綱の一部改正について 5 剰余金の使途について
5	平成 29 年 7 月 26 日	1 会員の入会について 2 職員就業規制の一部改正について
6	平成 29 年 8 月 24 日	1 会員の入会について 2 個人情報に関する規程の制定について
7	平成 29 年 9 月 27 日	1 会員の入会について 2 規程の改正について 3 契約金額の改定について
8	平成 29 年 10 月 25 日	1 会員の入会について 2 規程の改正について
9	平成 29 年 11 月 22 日	1 会員の入会について 2 規程の改正について
10	平成 29 年 12 月 22 日	1 会員の入会について 2 規程の改正について 3 平成 30 年度事業収入見込について
11	平成 30 年 1 月 24 日	1 会員の入会について 2 平成 30 年度予算について 3 職員の採用について
12	平成 30 年 2 月 28 日	1 会員の入会について 2 平成 30 年度事業計画について 3 平成 30 年度予算について 4 行政庁への剰余金の検討状況及び報告について 5 未収金の貸倒処理について
13	平成 30 年 3 月 28 日	1 会員の入会について 2 平成 30 年度事業計画について

(3) 運営委員会 (12 回)

(4) 委員会・部会

ア 総務委員会 (10 回)

イ 事業運営委員会 (10 回)

ウ 地域貢献推進委員会 (7 回)

エ 危機管理安全委員会 (11 回)

オ 就業適正化委員会 (15 回)

カ 地域活性化委員会 (3 回)

キ 広報部会 (5 回)

(5) その他の会議

- ア 参与会議 (2回)
- イ 女性会員増員ワーキンググループ会議 (4回)
- ウ 地域班長会議 (2回)
- エ 就業グループリーダー会議 (2回)
- オ 安全支援員会議 (1回)

VI 附属明細書

平成 29 年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の附属明細書」として記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。